

# News Release



平成19年11月20日

## 平成19年度上半期業績のお知らせ

共栄火災しんらい生命保険株式会社（本社：東京都練馬区高松 5-8-20、社長：堂本 正樹）の平成19年度上半期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）の業績をお知らせします。

### 業績の概況

#### 1. 順調に収益を確保

新契約の不振から平成19年上半期末における保有契約高(個人保険・個人年金保険)は、7,700億円(前年同期比96.1%)と低下したものの、保険業法上の標準責任準備金の積立を平成18年度に達成していることなどから、基礎利益は931百万円(前年同期406百万円)となり、経常利益は1,036百万円(前年同期362百万円)と順調に推移しています。

#### 2. 十分なソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は、2,473.8%と引き続き十分な水準を維持しています。

当社の格付 保険金支払能力に関する格付:A [日本格付研究所(JCR) 平成18年2月現在]

### 目次

1. 主要業績	1
2. 平成19年度上半期の一般勘定資産の運用状況	2
3. 資産運用の実績(一般勘定)	3
4. 上半期報告貸借対照表	7
5. 上半期報告損益計算書	8
6. 上半期株主資本等変動計算書	9
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	11
8. 債務者区分による債権の状況	12
9. リスク管理債権の状況	12
10. ソルベンシー・マージン比率	13
11. 特別勘定の状況	13

< 本件に関するお問い合わせ先 >

共栄火災しんらい生命保険株式会社（東京都練馬区高松 5-8-20）  
経営企画部 企画・総務グループ 鈴木 TEL 03-5372-2107  
主計部 経理グループ 佐藤 TEL 03-5372-2101

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末						平成18年度末	
	件 数	金 額	件 数			金 額			件 数	金 額
			前年 同期比	前年度 末比	前年 同期比	前年度 末比				
個人保険	82	7,554	81	98.8	98.1	7,250	96.0	97.3	82	7,451
個人年金保険	16	458	15	98.5	97.7	450	98.1	97.8	16	460
団体保険	-	5,630	-	-	-	5,283	93.8	85.1	-	6,207

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成18年度上半期				平成19年度上半期				平成18年度			
	件 数	金 額			件 数	金 額			件 数	金 額		
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		新契約	転換による 純増加	
個人保険	4	485	485	-	1	183	183	-	9	813	813	-
個人年金保険	0	23	23	-	0	4	4	-	1	40	40	-
団体保険	-	4	4	-	-	4	4	-	-	73	73	-

(注) 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

## (2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度 上半期末	平成19年度 上半期末			平成18年度末
		前年 同期比	前年度 末比	前年 同期比	
個人保険	10,255	10,072	98.2	98.1	10,270
個人年金保険	2,384	2,347	98.4	97.7	2,401
合 計	12,639	12,419	98.3	98.0	12,672
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,974	1,913	96.9	98.1	1,951

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	前年 同期比	平成18年度
個人年金保険	133	17	12.9	225
合 計	820	266	32.5	1,457
うち医療保障・ 生前給付保障等	71	45	63.5	135

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等) 保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	前年 同期比	平成18年度
資産運用収益	758	804	106.0	1,518
保険金等支払金	2,845	3,327	116.9	7,054
資産運用費用	126	64	51.3	213

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度 上半期末	平成19年度 上半期末	前年 同期比	前年度 末比	平成18年度末

## 2. 平成19年度上半期の一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

平成19年度上半期は物価安定の下での持続的経済成長の実現がテーマとなりましたが、世界的な信用不安の拡大や原油急騰等もあり、先行きに対する警戒感が台頭しました。

かかる状況を反映して、国内株式市場においてはTOPIX、日経平均ともに8月中旬に安値をつけましたが、米国の利下げを好感し世界的に株式市場が回復する中、上半期末日経平均は16,000円台で終了しました。

長期金利については、世界的な金融引締め懸念の波及等で6月中旬から7月上旬にかけて10年国債利回りが2.0%に接近しましたが、米国の利下げや日銀の追加利上げ観測後退等により低下し、上半期末は1.6%台で終了しました。

円相場については、日米金利差等を背景に一貫して円安トレンドとなりましたが、7月から一転して円が買戻され一時111円台まで上昇、上半期末は114円台で終了しました。

### (2) 運用方針

資金の性格に鑑み、安全性を基本としつつ、長期、安定的な収益を確保できる資産構築を目指し、国内公社債への投資を軸とした運用方針としました。

市場動向やリスク許容度を勘案し、外貨建資産については投資は控え、国内株式については残高を若干増加させました。また、低金利下における利配収入を補うべく、マーケットリスクに留意しつつ保有資産を背景としたオプション取引を一部活用するとともに、適宜保有資産の売却も実施し実質収益の拡大を図りました。

金融環境の変化に対応し、効率的運用を行うと同時に、資産の健全性を高めるよう努めております。

### (3) 運用実績の概況

平成19年度上半期末の一般勘定資産(総資産)は、前年度末から2,654百万円増加し、79,702百万円となりました。主な内訳は公社債の67,471百万円で、総資産構成比84.7%であります。

資産運用収益は、利息及び配当金収入が718百万円、収益全体では804百万円となりました。一方、資産運用費用は64百万円となり、資産運用損益合計では739百万円となりました。

含み損益(時価と帳簿価額との差損益)は、818百万円(主な内訳は株式の936百万円、公社債109百万円)となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末		平成18年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コ-ルロ-ソ	4,065	5.7	3,882	4.9	3,751	4.9
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	63,853	89.6	72,129	90.5	69,646	90.4
公 社 債	59,464	83.5	67,471	84.7	65,139	84.5
株 式	2,094	2.9	2,794	3.5	2,627	3.4
外 国 証 券	917	1.3	497	0.6	507	0.7
公 社 債	917	1.3	497	0.6	507	0.7
株 式 等	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,376	1.9	1,365	1.7	1,372	1.8
貸付金	1,701	2.4	1,900	2.4	1,801	2.3
不動産	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	160	0.2	278	0.3	244	0.3
その他	1,447	2.0	1,513	1.9	1,605	2.1
貸倒引当金	0	0.0	1	0.0	1	0.0
合 計	71,227	100.0	79,702	100.0	77,048	100.0
うち外貨建資産	4	0.0	1	0.0	0	0.0

#### （2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
現預金・コ-ルロ-ソ	774	131	461
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	-	-	-
有価証券	5,594	2,482	11,387
公 社 債	5,466	2,332	11,141
株 式	174	167	707
外 国 証 券	2	10	408
公 社 債	2	10	408
株 式 等	-	-	-
その他の証券	48	6	52
貸付金	99	98	199
不動産	-	-	-
繰延税金資産	160	33	244
その他	198	92	357
貸倒引当金	-	-	1
合 計	6,827	2,654	12,648
うち外貨建資産	4	1	0

**(3) 資産運用収益**

(単位：百万円)

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
利息及び配当金等収入	613	718	1,271
預貯金利息	-	-	-
有価証券利息・配当金	586	686	1,214
貸付金利息	27	31	56
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	0	0	0
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	145	85	246
国債等債券売却益	145	84	239
株式等売却益	-	1	-
外国証券売却益	-	-	6
その他	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他運用収益	-	-	-
合 計	758	804	1,518

**(4) 資産運用費用**

(単位：百万円)

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
支払利息	0	0	0
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	84	14	112
国債等債券売却損	84	14	110
株式等売却損	-	-	2
外国証券売却損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	-	-	-
外国証券評価損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-
金融派生商品費用	41	49	98
為替差損	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	1
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-	-
その他運用費用	0	0	0
合 計	126	64	213

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）（単位：百万円）

区 分	平成18年度上半期末					平成19年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	39,592	39,261	330	290	621	43,282	43,200	82	321	404
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	22,433	23,196	763	1,111	347	26,876	27,778	901	1,312	410
公 社 債	19,896	19,872	24	320	344	24,215	24,188	26	292	319
株 式	1,333	2,094	761	764	2	1,858	2,794	936	1,018	82
外国証券	900	917	17	17	-	500	497	2	1	4
公 社 債	900	917	17	17	-	500	497	2	1	4
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	302	311	8	8	-	302	297	4	-	4
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	62,025	62,458	433	1,402	968	70,159	70,978	818	1,633	814
公 社 債	59,488	59,134	354	611	966	67,498	67,389	109	613	723
株 式	1,333	2,094	761	764	2	1,858	2,794	936	1,018	82
外国証券	900	917	17	17	-	500	497	2	1	4
公 社 債	900	917	17	17	-	500	497	2	1	4
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	302	311	8	8	-	302	297	4	-	4
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	42,089	42,185	96	372	276
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	25,361	26,490	1,129	1,392	262
公 社 債	22,944	23,050	106	352	246
株 式	1,614	2,627	1,012	1,028	15
外 国 証 券	500	507	7	7	-
公 社 債	500	507	7	7	-
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	302	306	3	3	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	67,450	68,676	1,225	1,764	539
公 社 債	65,033	65,235	202	725	523
株 式	1,614	2,627	1,012	1,028	15
外 国 証 券	500	507	7	7	-
公 社 債	500	507	7	7	-
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	302	306	3	3	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成18年度上半期末	平成19年度上半期末	平成18年度末
満期保有目的の債券	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-
その他の有価証券	1,065	1,068	1,066
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	-	-	-
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	1,065	1,068	1,066
合 計	1,065	1,068	1,066

### (7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

#### 4. 上半期報告貸借対照表

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	平成18年度上半期末 (平成18年9月30日現在)		平成19年度上半期末 (平成19年9月30日現在)		平成18年度未要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資産の部 )						
現金及び預貯金	4,065	5.7	3,882	4.9	3,751	4.9
有 価 証 券	63,853	89.6	72,129	90.5	69,646	90.4
(うち国債)	( 37,796 )		( 43,318 )		( 41,518 )	
(うち社債)	( 21,667 )		( 24,153 )		( 23,621 )	
(うち株式)	( 2,094 )		( 2,794 )		( 2,627 )	
(うち外国証券)	( 917 )		( 497 )		( 507 )	
貸 付 金	1,701	2.4	1,900	2.4	1,801	2.3
保険約款貸付	1,701		1,900		1,801	
有形固定資産	19	0.0	13	0.0	15	0.0
無形固定資産	151	0.2	150	0.2	162	0.2
代理店貸	5	0.0	7	0.0	2	0.0
再 保 険 貸	33	0.0	3	0.0	20	0.0
その他資産	1,238	1.7	1,339	1.7	1,404	1.8
繰延税金資産	160	0.2	278	0.3	244	0.3
貸倒引当金	0	0.0	1	0.0	1	0.0
資産の部合計	71,227	100.0	79,702	100.0	77,048	100.0
( 負債の部 )						
保険契約準備金	62,326	87.5	69,935	87.7	67,576	87.7
支払準備金	715		763		717	
責任準備金	60,913		68,537		66,092	
契約者配当準備金	697		634		766	
代理店借	79	0.1	48	0.1	62	0.1
再 保 険 借	43	0.1	42	0.1	13	0.0
その他負債	314	0.4	385	0.5	491	0.6
退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
役員退職慰労引当金	-	-	28	0.0	-	-
特別法上の準備金	91	0.1	109	0.1	92	0.1
価格変動準備金	91		109		92	
負債の部合計	62,856	88.2	70,550	88.5	68,238	88.6
( 純資産の部 )						
資 本 金	10,000	14.0	10,000	12.5	10,000	13.0
利 益 剰 余 金	2,115	3.0	1,422	1.8	1,910	2.5
その他利益剰余金	2,115		1,422		1,910	
繰越利益剰余金	2,115		1,422		1,910	
株 主 資 本 合 計	7,884	11.1	8,577	10.8	8,089	10.5
その他有価証券評価差額金	486	0.7	575	0.7	720	0.9
評価・換算差額等合計	486	0.7	575	0.7	720	0.9
純資産の部合計	8,371	11.8	9,152	11.5	8,810	11.4
負債及び純資産の部合計	71,227	100.0	79,702	100.0	77,048	100.0



## 5. 上半期報告損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	平成18年度上半期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		平成19年度上半期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		平成18年度要約損益計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	12,090	100.0	8,298	100.0	23,875	100.0
保 険 料 等 収 入	11,265	93.2	7,459	89.9	22,201	93.0
(うち保険料)	(11,195)		(7,403)		(22,072)	
資 産 運 用 収 益	758	6.3	804	9.7	1,518	6.4
(うち利息及び配当金等収入)	(613)		(718)		(1,271)	
(うち有価証券売却益)	(145)		(85)		(246)	
そ の 他 経 常 収 益	66	0.5	34	0.4	155	0.6
経 常 費 用	11,728	97.0	7,261	87.5	22,875	95.8
保 険 金 等 支 払 金	2,845	23.5	3,327	40.1	7,054	29.5
(うち保険金)	(859)		(1,359)		(2,936)	
(うち年金)	(23)		(33)		(71)	
(うち給付金)	(435)		(316)		(849)	
(うち解約返戻金)	(1,390)		(1,491)		(2,904)	
(うちその他返戻金)	(31)		(14)		(69)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	7,005	57.9	2,490	30.0	12,186	51.0
支 払 備 金 繰 入 額	100		45		103	
責 任 準 備 金 繰 入 額	6,904		2,445		12,083	
契約者配当金積立利息繰入額	0		0		0	
資 産 運 用 費 用	126	1.0	64	0.8	213	0.9
(うち支払利息)	(0)		(0)		(0)	
(うち有価証券売却損)	(84)		(14)		(112)	
(うち金融派生商品費用)	(41)		(49)		(98)	
事 業 費	1,616	13.4	1,263	15.2	3,138	13.1
そ の 他 経 常 費 用	135	1.1	115	1.4	282	1.2
経 常 利 益	362	3.0	1,036	12.5	1,000	4.2
特 別 損 失	15	0.1	17	0.2	17	0.1
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	344	2.8	225	2.7	730	3.1
税 引 前 中 間 純 利 益	3	0.0	794	9.6	*1 252	1.1
法 人 税 及 び 住 民 税	96	0.8	258	3.1	357	1.5
法 人 税 等 調 整 額	228	1.9	48	0.6	445	1.9
中 間 純 利 益	135	1.1	487	5.9	*2 340	1.4

(注) \*1 平成18年度要約損益計算書の税引前中間純利益は、税引前当期純利益を示しております。

\*2 平成18年度要約損益計算書の中間純利益は、当期純利益を示しております。

## 6 . 上半期株主資本等変動計算書

平成18年度上半期

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等		純資産計
	資本金	利益剰余金 繰越利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
直前事業年度末残高	10,000	2,250	7,749	507	507	8,256
中間会計期間中の変動額						
中間純利益		135	135			135
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額(純額)				20	20	20
中間会計期間中の変動額 合計	-	135	135	20	20	114
中間会計期間末残高	10,000	2,115	7,884	486	486	8,371

平成19年度上半期

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等		純資産計
	資本金	利益剰余金 繰越利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
直前事業年度末残高	10,000	1,910	8,089	720	720	8,810
中間会計期間中の変動額						
中間純利益		487	487			487
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額(純額)				145	145	145
中間会計期間中の変動額 合計	-	487	487	145	145	342
中間会計期間末残高	10,000	1,422	8,577	575	575	9,152

平成18年度

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等		純資産計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合計	その 他有 価証 券 差額 金	評 価 換 算 差 額 等 計	
		繰越利益 剰余金				
前事業年度末残高	10,000	2,250	7,749	507	507	8,256
当事業年度変動額						
当期純利益		340	340			340
株主資本以外の項目 の当事業年度 変動額(純額)				213	213	213
当事業年度変動額合計	-	340	340	213	213	553
当事業年度末残高	10,000	1,910	8,089	720	720	8,810

注記事項  
(貸借対照表関係)

平成19年度上半期末

1. 会計方針に関する事項
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
  - (3) 有形固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産の減価償却の方法は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。  
平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法によっております。  
平成19年4月1日以降に取得したものは、定率法によっております。  
なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
  - (4) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法  
無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
  - (5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産等は、9月末日の為替相場により円換算しております。
  - (6) 引当金の計上方法  
貸倒引当金  
貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行うこととしております。  
退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、自己都合退職による当中間期末要支給額を計上しております。  
役員退職慰労引当金  
役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当中間期末要支給額を計上しております。
  - (7) 価格変動準備金の計上方法  
価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
  - (8) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費は税込方式によっております。なお、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
  - (9) 責任準備金の積立方法  
責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式より計算しております。  
標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)  
標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料方式
2. 会計方針の変更
  - (1) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号)に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定率法」によっております。これによる経常利益への影響額はありません。  
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、残存簿価を5年間で均等償却しております。これによる経常利益への影響額は軽微であります。
  - (2) 役員退職慰労金は従来、支出時の費用として処理していましたが、当中間期より役員退職慰労金規定に基づく当中間期末要支給額を、役員退職慰労引当金として計上しております。この変更は役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあること、期間損益の適正化を図ること及び監査・保証実務委員会報告第42号(「租税特別措置法上の準備金及び特別法上準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」平成19年4月13日)が公表されたことによるものであります。  
なお、この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、経常利益は28百万円減少しております。
3. 有形固定資産の減価償却累計額は62百万円であります。
4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
 

イ. 前年度末現在高	766百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	357百万円
ハ. 利息による増加等	0百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	225百万円
ホ. 当中間期末現在高	634百万円
5. 担保に供されている資産の額は、有価証券75百万円であります。
6. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は30百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は94百万円であります。
7. 1株当たりの純資産額は45,761円72銭であります。
8. 外貨建資産の額は、1百万円であります。(外貨建0百万米ドル)
9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は225百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
10. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(損益計算書関係)

平成19年度上半期

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券84百万円、株式等1百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券14百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額は30百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は1百万円であります。
4. 1株当たりの中間純利益は、2,437円03銭であります。
5. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書関係)

平成19年度上半期

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	200,000	-	-	200,000
合計	200,000	-	-	200,000

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
基礎利益 A	406	931	1,064
キャピタル収益	145	85	246
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	145	85	246
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	125	64	211
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	84	14	112
有価証券評価損	-	-	-
金融派生商品費用	41	49	98
為替差損	-	-	-
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	19	21	35
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	425	953	1,099
臨時収益	-	83	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	83	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	63	-	99
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	63	-	98
個別貸倒引当金繰入額	-	-	1
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	63	83	99
経常利益 A + B + C	362	1,036	1,000

## 8 . 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度上半期末	平成19年度上半期末	平成18年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
危険債権	-	-	-
要管理債権	-	-	-
小計 (対合計比)	( - )	( - )	( - )
正常債権	1,722	1,923	1,822
合計	1,722	1,923	1,822

- (注) 1 . 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更正手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2 . 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3 . 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
- 4 . 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9 . リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成18年度 上半期末	平成19年度 上半期末	平成18年度末
<b>ソルベンシー・マージン総額 (A)</b>	<b>13,567</b>	<b>14,475</b>	<b>14,435</b>
純資産の部合計	8,006	8,478	8,089
価格変動準備金	91	109	92
危険準備金	1,074	1,025	1,109
一般貸倒引当金	-	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	687	811	1,016
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	3,707	4,050	4,126
<b>リスクの合計額</b>	<b>1,146</b>	<b>1,170</b>	<b>1,209</b>
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)			
保険リスク相当額 R1	886	709	911
予定利率リスク相当額 R2	48	43	48
資産運用リスク相当額 R3	604	698	670
経営管理リスク相当額 R4	46	47	48
最低保証リスク相当額 R7	-	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	-	133	-
<b>ソルベンシー・マージン比率</b> $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	<b>2,366.4 %</b>	<b>2,473.8 %</b>	<b>2,386.3 %</b>

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
 2. 平成19年度上半期末より、「第三分野保険の保険リスク相当額 R8」を含めて算出しています(平成18年度上半期末、平成18年度末については、従来の基準による数値を記載しています)。  
 3. 「純資産の部合計」は、貸借対照表の「純資産の部合計」より「その他有価証券評価差額金」等を控除した金額を記入しております。

### <参考> 実質資産負債差額

項目	平成18年度 上半期末	平成19年度 上半期末	平成18年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	70,897	79,619	77,144
負債の部に計上されるべき金額の合計額 を基礎として計算した金額 (2)	57,897	65,269	62,731
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	13,000	14,349	14,412
満期保有債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	330	82	96
実質資産負債差額 B	13,330	14,432	14,316

- (注) 「実質資産負債差額 A」は実質資産負債差額の算出方法を定めた「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条及び「平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号」に基づき算出しております。  
 「実質資産負債差額 B」は「実質資産負債差額 A」から満期保有目的債券及び責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記の規定に加えて「保険会社向けの総合的な監督指針」 - 2 - 2 - 6に基づき算出しております。

## 11. 特別勘定の状況

該当ありません。